

シュロダー・エマージング株式ファンド(1年決算型)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第16期(決算日2022年11月15日)

作成対象期間(2021年11月16日～2022年11月15日)

第16期末(2022年11月15日)	
基準価額	14,352円
純資産総額	8,857百万円
第16期	
騰落率	△ 11.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロダー・エマージング株式ファンド(1年決算型)」は、このたび第16期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてエマージング株式市場において、割安かつ成長期待のある企業の株式に投資することにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)
- ・インターネットホームページ <http://www.schroders.co.jp/>

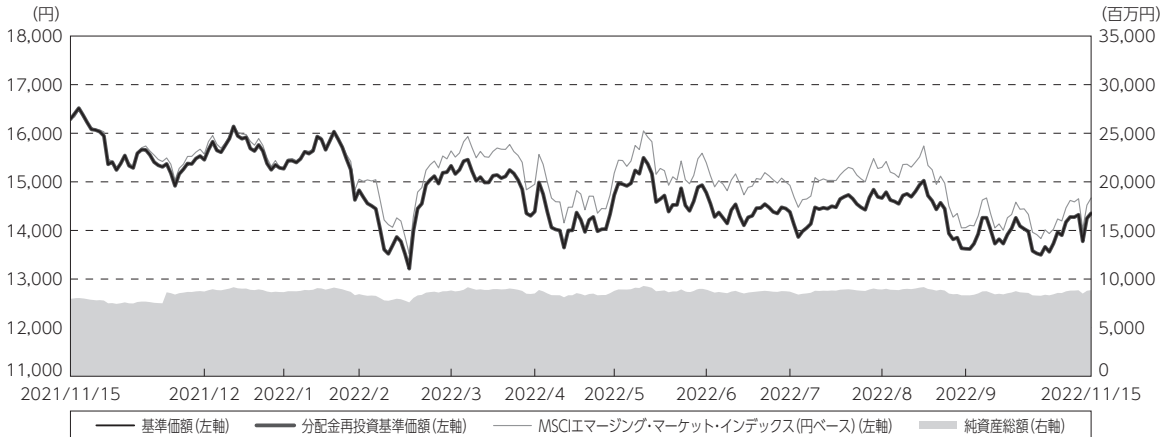
Schroders

シュロダー・インベストメント・マネジメント

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2021年11月16日～2022年11月15日）



期首：16,290円

期末：14,352円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 11.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）は、期首（2021年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）です。詳細は後述をご参照ください。

○基準価額の変動要因

期首16,290円でスタートした基準価額は、14,352円（分配後）で期末を迎え、期首比11.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。一方、ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）は、10.0%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを1.9%下回りました。

当期、ファンドはマイナスのリターンとなりました。

政治の不透明感が和らいだこと等が支援材料となり上昇したブラジルの保有等が上昇要因となった一方、グローバルの貿易環境が悪化していることや原油価格の上昇等が重しとなり下落した韓国の保有等が下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	304 (146) (146) (13)	2.068 (0.990) (0.990) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.065 (0.065)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.059 (0.059)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	39 (28) (2) (6) (3)	0.265 (0.188) (0.013) (0.042) (0.021)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI:Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合 計	362	2.457	
期中の平均基準価額は、14,701円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

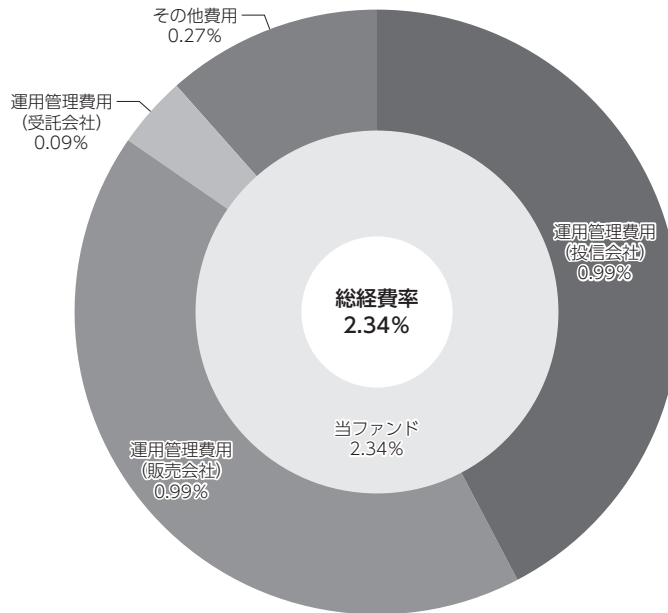
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.34%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

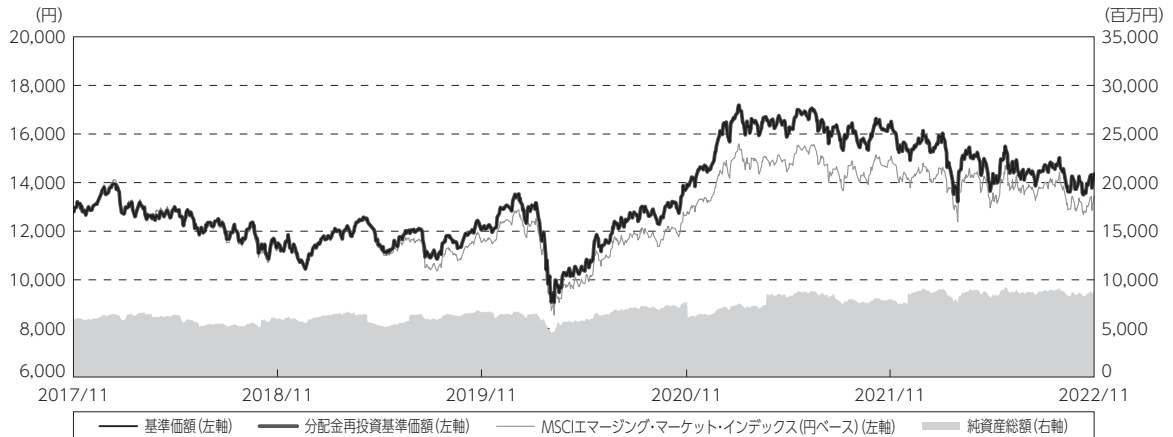
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年11月15日～2022年11月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）は、2017年11月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年11月15日 決算日	2018年11月15日 決算日	2019年11月15日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日
基準価額 (円)	12,927	11,337	12,047	13,774	16,290	14,352
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 12.3	6.3	14.3	18.3	△ 11.9
MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース) 騰落率 (%)	—	△ 13.3	2.9	9.9	17.8	△ 10.0
純資産総額 (百万円)	5,935	5,964	6,647	7,663	7,964	8,857

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドのベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）です。詳細は後述をご参照ください。

投資環境

(2021年11月16日～2022年11月15日)

当期のエマージング株式市場は下落しました。グローバルの経済成長の鈍化や物価上昇圧力の高まり、金利の上昇等が重しとなりました。

株式市場別では、ロシアは、ウクライナへの侵攻が嫌気され、下落しました。株価指数を算出するMSCI社は、2022年3月に指数からロシアを除外しました。ハンガリーとポーランドは、ウクライナへの侵攻が国内経済に及ぼす影響とロシアの行動がエスカレートする可能性が懸念されたことを受け、株式市場は下落しました。中国は、新型コロナウイルスの感染対策のためにロックダウン（都市封鎖）が実施されたこと等が嫌気され、株式市場は下落しました。不動産市場に対する懸念の高まりも重しとなりました。台湾は、グローバルの貿易環境が悪化していること等が重しとなり、株式市場は下落しました。韓国は、グローバルの貿易環境が悪化していることや原油価格の上昇等が重しとなり、株式市場は下落しました。

一方、アラブ首長国連邦（UAE）やカタールは、ロシアによるウクライナへの侵攻を受けてエネルギー価格が上昇したことが支援材料となり、株式市場は上昇しました。ブラジルは、政治の不透明感が和らいだこと等が支援材料となり、株式市場は上昇しました。トルコは、株式市場は上昇しました。中央銀行は、インフレ率が高い状況となっているものの、複数回にわたって政策金利を引き下げました。

（株式市場の騰落は、円ベースで記載しております。）

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月16日～2022年11月15日)

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンドの運用について

当期、ポートフォリオでは、ブラジルは、株価と為替水準が魅力的であること等を評価し、保有比率を引き上げました。台湾は、短期的にテクノロジーセクターが軟調となる可能性があるかと判断し、保有比率を引き下げました。

従前より当ポートフォリオではロシア株式の保有は限定的であるものの、現時点において保有するロシア株式（預託証券を含む）については、足元の社会環境・市場環境を受けて、当社では評価額をゼロとして報告をしております。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年11月16日～2022年11月15日）

当期、ファンドはマイナスのリターンとなり、ベンチマークを下回りました。

（プラス要因）

国別配分では、ブラジルや南アフリカのオーバーウェイト等がプラスに寄与しました。

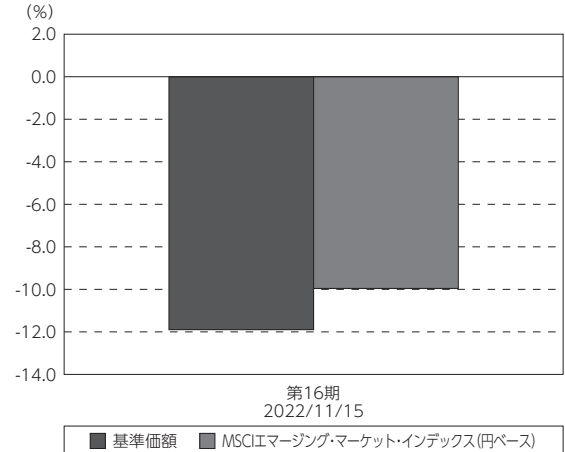
銘柄選択では、インドの銀行ICICI Bank(金融)や韓国のリチウムイオン電池メーカーSamsung SDI(情報技術)のオーバーウェイト等がプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

国別配分では、サウジアラビアやインドのアンダーウェイト等がマイナスに影響しました。

銘柄選択では、中国の電気自動車メーカーGreat Wall Motor(一般消費財)や台湾のファブレス半導体メーカーMediatek(情報技術)のオーバーウェイト等がマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）です。詳細は後述をご参照ください。

分配金

（2021年11月16日～2022年11月15日）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第16期
	2021年11月16日～ 2022年11月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,633

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

グローバルの経済成長見通しには懸念があり、インフレ見通しについても不透明な状況が続いています。金融政策の引き締めが続いており、このことがグローバルの流動性低下や新興国の財政状況の重しとなっています。グローバルでの貿易の鈍化や米ドル高も新興国にとっては重しです。

短期的には引き続き米ドルが強い状況が続く可能性があります。過去の水準から見て実質実効為替レートベースでは依然として割高な水準にあり、米ドルが安定化するか下落すれば新興国通貨および新興国の財政状況にとってはプラス材料となります。

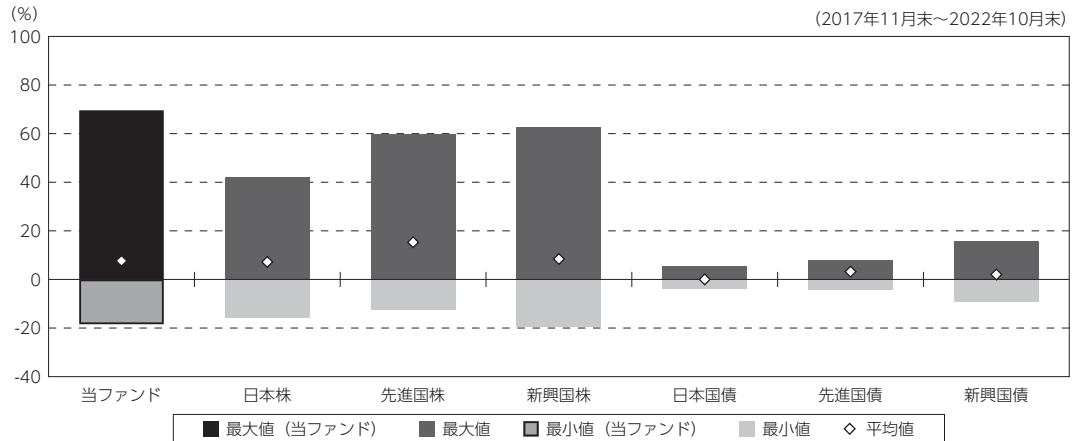
中国は、2022年10月に共産党大会を開催しましたが、ゼロコロナ政策の継続が表明され、緩和については期待外れな内容となりました。一方、支援策等を背景に経済成長が改善する可能性があるかとみています。経済成長においてゼロコロナ政策がカギとなります。政府がゼロコロナ政策を即座に緩和する可能性は低いとみていますが、不必要な制限を減らす方向に調整されていると評価しています。また、良好な有効性データが報告された経鼻ワクチンが承認されたことはワクチン接種率改善に寄与する可能性があるかと評価しています。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長を目的に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュロージャー・グローバル・エマージング株式マザーファンド受益証券とします。
	シュロージャー・グローバル・エマージング株式マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックスの構成国の株式とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの構成国の株式を実質的な主要投資対象とします。実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。株式等の実質組入比率については、原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時（毎年11月15日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当収入等を中心に分配を行います。 なお、分配を行わない場合があります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	69.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 18.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値	7.6	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年11月15日現在)

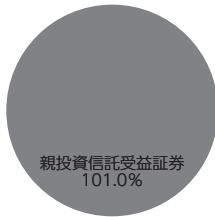
○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド	101.0%
組入銘柄数	1銘柄

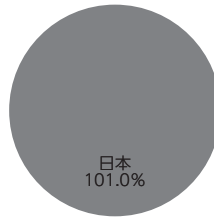
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

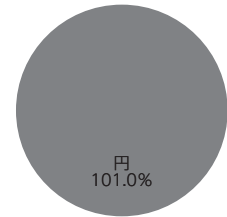
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

純資産等

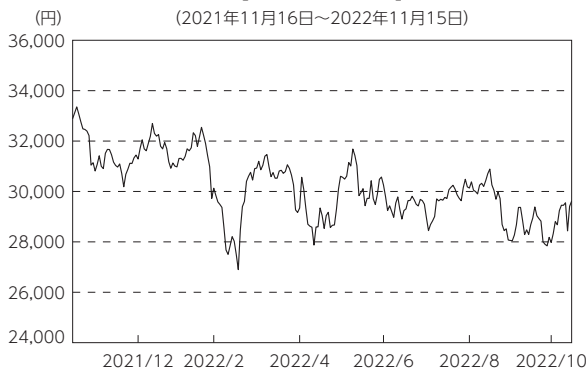
項 目	第16期末
	2022年11月15日
純 資 産 総 額	8,857,972,979円
受 益 権 総 口 数	6,171,936,860口
1万円当たり基準価額	14,352円

* 期中における追加設定元本額は1,696,244,181円、同解約元本額は413,297,693円です。

組入上位ファンドの概要

シュローダー・グローバル・エマージング株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月16日～2022年11月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	20 (20)	0.065 (0.065)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	18 (18)	0.059 (0.059)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	63 (56) (6)	0.209 (0.188) (0.021)
合 計	101	0.333

期中の平均基準価額は、30,007円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

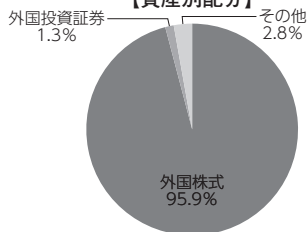
【組入上位10銘柄】

(2022年11月15日現在)

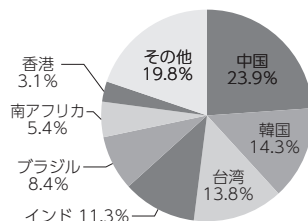
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	8.2
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	6.4
3	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	4.1
4	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	2.8
5	HDFC BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	2.5
6	AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	2.1
7	JD.COM INC - CL A	小売	香港ドル	中国	2.1
8	VALE SA-SP ADR	素材	米ドル	ブラジル	1.9
9	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	香港ドル	中国	1.7
10	SAMSUNG SDI CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	1.7
	組入銘柄数		119銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

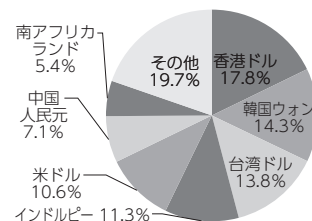
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

当ファンドは、約款でMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドの運用をする際、投資成果の基準となる指標のことです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。

MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用することは禁じられております。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと（又は行わないこと）の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。